

前回会合におけるご質問等への 回答について

2016年4月5日

東京電力ホールディングス株式会社
東京電力エナジーパートナー株式会社

1. 部門別収支等のホームページ公表箇所について	P2～P3
2. 緊急避難的なコスト削減の実施による安定供給への影響	P4～P5
3. 電源構成等の開示	P6
【参考】これまでの開示情報(電源構成)	P7
【参考】これまでの開示情報(CO2排出原単位)	P8
4. 事業団体費に係る会計上の整理	P9
5. 利益の使途に係る説明	P10～P11

1. 部門別収支等のホームページ公表箇所について①

2

- 2016年4月1日の分社化に伴い、電気料金に係る情報については、東京電力エナジーパートナー（小売事業会社）のホームページにてご提供致します。
- 部門別収支の算定結果および実績費用と料金原価の比較に係る情報等については、「電気料金の事後評価」として、お客さまにできる限り分かり易い場所に掲載することを予定しております。

※なお、東京電力ホールディングスのホームページにおきましても、同じ内容について、

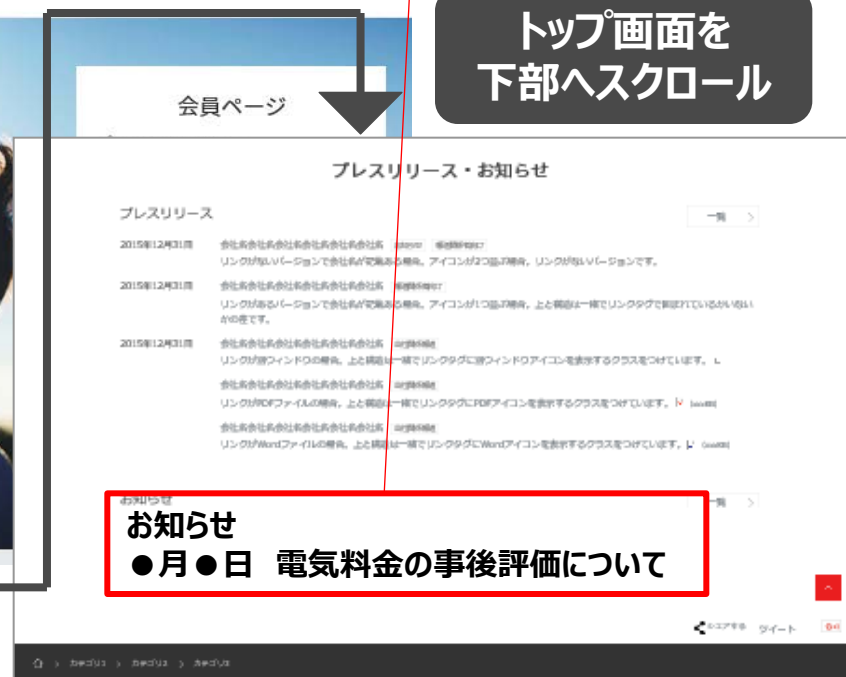
「東京電力ホールディングス概要＞会社情報＞電力小売自由化の拡大について」からご覧いただくことができます。

＜東京電力エナジーパートナーのホームページ トップ画面＞



ホームページのトップ画面でお知らせのうえ、
「ご家庭のお客さま」欄・「法人のお客さま」欄に
各々掲載予定

トップ画面を
下部へスクロール



次頁にクリック後の
拡大画面

1. 部門別収支等のホームページ公表箇所について②

3

＜「ご家庭のお客さま」クリック後の画面＞

※「法人のお客さま」についても同様

The screenshot displays the TEPCO website interface. At the top, there is a navigation bar with 'Group Quick Link' and 'Language' dropdown menus. Below this is a search bar and the TEPCO logo with the text '東京電力エナジーパートナー'. The main navigation menu includes 'ご家庭のお客さま' (highlighted with a red circle), '法人のお客さま', '各種手続き・サポート・お問い合わせ', and '企業情報'. Under 'ご家庭のお客さま', there is a grid of links. The link '電気料金の事後評価' is highlighted with a red box. A red arrow points from this link to a pink callout box at the bottom of the page that contains the text: 「電気料金の事後評価」として項目を追加予定.

Group Quick Link ▾ Language ▾

TEPCO
東京電力エナジーパートナー

ご家庭のお客さま 法人のお客さま 各種手続き・サポート・お問い合わせ 企業情報

ご家庭のお客さま >

ご契約のお申込み(新しい料金プラン) > 電気料金プラン > Smart life >

ご契約内容の変更(従来からの料金プラン) > 料金プラン試算 > スマートライフとは >

電気料金プランのご変更 > 電気料金の仕組み(家庭) > スマートウェルネス >

ご契約名義の変更 > 燃料費調整制度(低圧) > エコ替え >

ご契約アンペアの選び方 > 電気料金の事後評価 > スマートメーター >

お支払の変更 > でんきの省エネ術 > IHクッキングヒーター >

クレジットカードでのお支払い > でんきガイド > エコキュート >

口座振替のサービス > スマートマンションサポート > 空調・換気 >

口座振替のお申込み手続き > 電気自動車(EV) >

お引越しの手続き > HEMS >

「電気料金の事後評価」として項目を追加予定

2. 緊急避難的なコスト削減の実施による安定供給への影響①

4

- 下記「リスクマップ」を活用し、各工事・業務を繰延べ・中止した場合のリスクを評価・優先順位付けを行い、緊急避難的な削減余地を抽出しております。
- 年間200万件超の案件を約2,000分野に分類し、影響度・発生可能性の2軸によりリスクを評価し、リスクの発現状況について、ショートインターバルで検証しております。

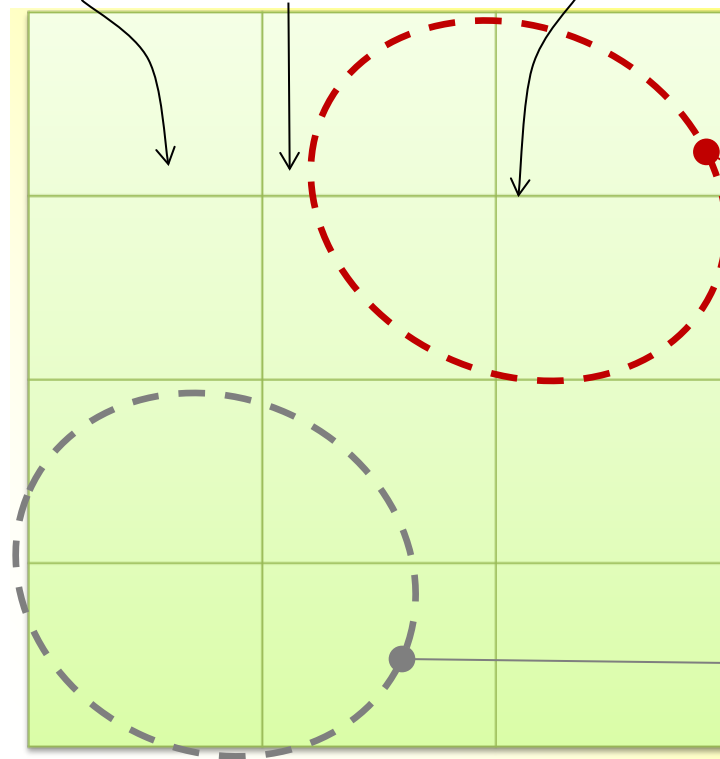
リスクマップの概要

供給工事、設備改良・修繕工事、点検等を約2,000分野に分類。
そのリスクを個々に評価し、リスクマップにプロット

(工事・業務の繰延べ・中止により) リスクが顕在化した場合に**社会へ及ぼす影響度**を全社統一の尺度で評価

(工事・業務の繰延べ・中止により) リスクが**短期的に顕在化する可能性**を全社統一の尺度で評価

社会的な影響度



発生可能性

繰延べ・中止が困難

- ◆ 社会的な影響度（法令・コンプライアンス違反、公衆安全レベルの低下、広範囲の停電発生等）が高く、発生可能性も高い
（原子力発電所の冷温停止に関わる費用、法令対応費用、大規模高効率電源の修繕工事、広域停電につながる懸念のある重要設備工事等）

短期的であれば繰延べ・中止が可能

- ◆ 社会的な影響度が低く、発生可能性も低い
（山間部の鉄塔塗装や鉄塔敷・巡視路の除草等であり、長期的な繰延べは不可）

2. 緊急避難的なコスト削減の実施による安定供給への影響②

5

事例1) 低圧電動機の点検インターバルの延伸

- 火力発電所において、常用・予備の2台を設置している補機類（ポンプ・ファン等）について、従来、メーカーの推奨する点検インターバルに基づき分解点検を行ってきたものを、運転実績やこれまでの診断データ等を詳細に分析・評価した結果、延伸可能と判断できる設備について点検インターバルを延伸。

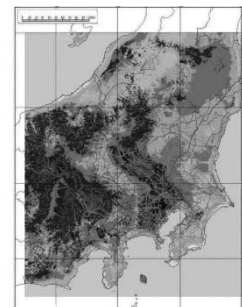
（補機の分解点検）



事例2) 送電鉄塔塗装の繰延べ

- 蓄積した点検・腐食データ等を詳細に分析・評価し、地域毎の余寿命を推定することで、錆の進行が比較的遅い地域（山間部等）の鉄塔について塗装を繰延べ。

（亜鉛腐食速度マップと鉄塔劣化診断）



事例3) 鉄塔敷・巡視路の除草繰延べ・中止

- 鉄塔敷の除草について、最低限の巡視路が確保できる範囲に限定するとともに、景観等近隣のお客さまにご迷惑をお掛けしない箇所（変電所敷地内等）について除草を繰延べ・中止。

（鉄塔敷の除草）



3. 電源構成等の開示

- 電源構成およびCO₂排出原単位等の状況については、従前より、ホームページ等において公表してまいりました。(次頁を参照)
- 2015年度実績以降は、東京電力エナジーパートナー(小売事業会社)が、平成28年1月に制定された「電力の小売営業に関する指針(平成28年1月 経済産業省)」を踏まえたうえで、当該情報の開示に対応する方向で考えております。

<電力の小売営業に関する指針(平成28年1月 経済産業省)より抜粋>

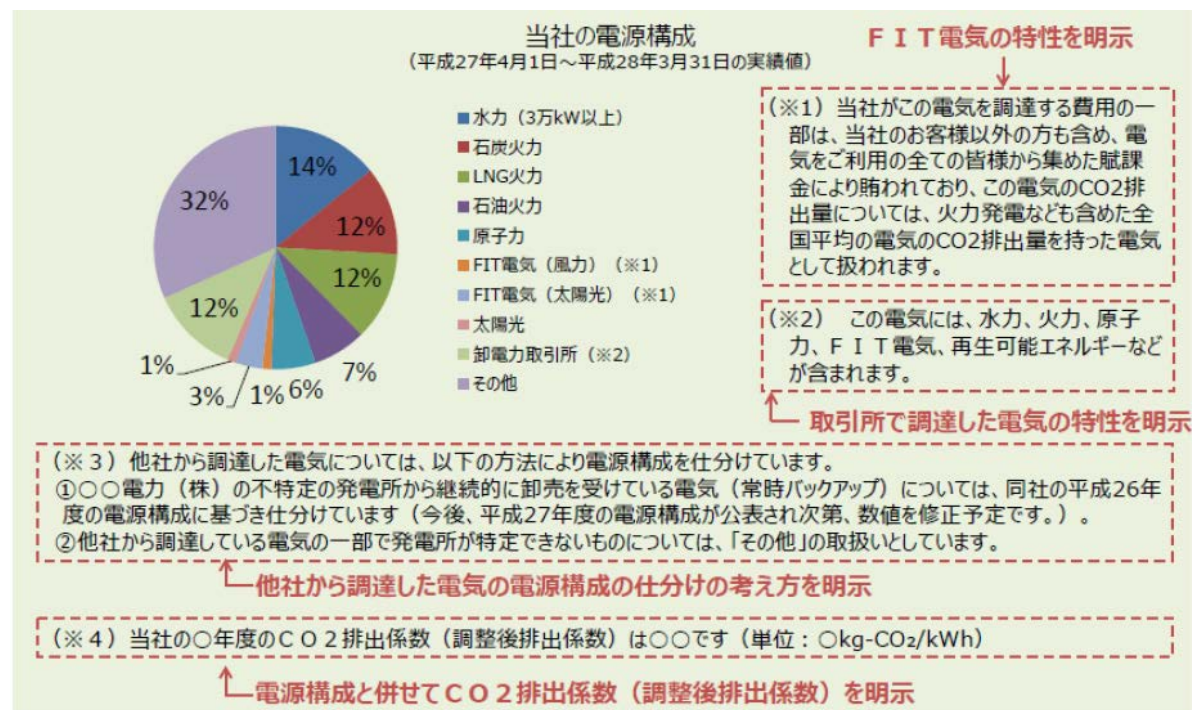
イ 望ましい行為及び電源構成等の算定や開示を行う場合の具体例

i) 電源構成の開示

小売の全面自由化後の電力市場においては、需要家が自ら選択を行い、そのニーズに応じて小売電気事業者が必要な情報を開示するといった取組が、需要側及び供給側の双方で進んでいくことが期待される。＜中略＞、供給側が電源構成の情報を開示し、需要家が小売電気事業者の選択を通じて積極的に電気の選択を行うことには意義があることから、需要側による選択の取組の成熟と併せ、小売電気事業者が、後述の1(3)イii)の「望ましい算定や開示の方法」や1(3)ウの「問題となる行為」の記述を踏まえつつ、ホームページやパンフレット、チラシ等を通じて**需要家に対する電源構成の情報の開示を行うことが望ましい。**

また、その際には、地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号)に基づく**二酸化炭素排出係数(調整後排出係数)**を併せて記載することが望ましい。

ii) 算定や開示を行う場合の具体例



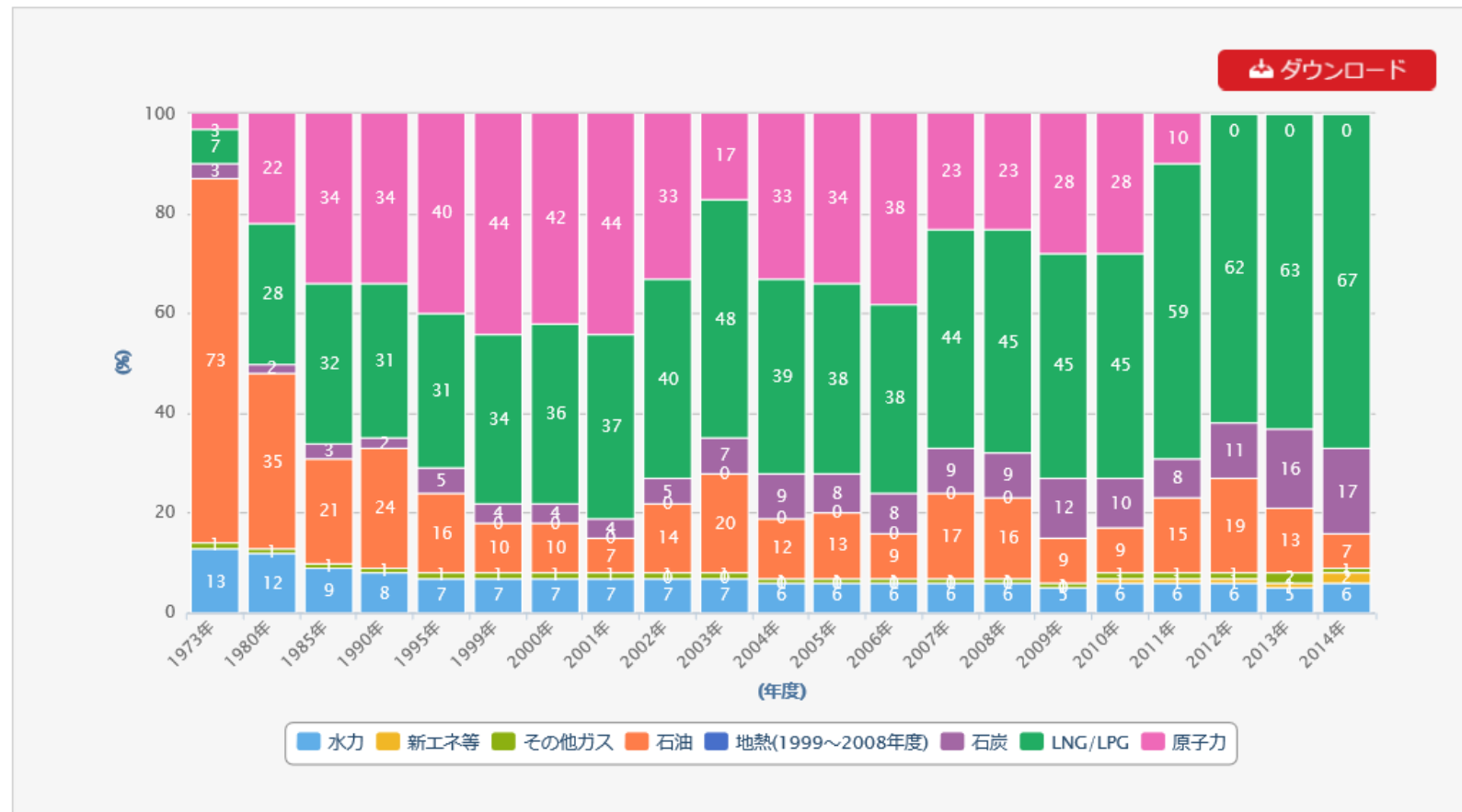
電力供給設備

G+1

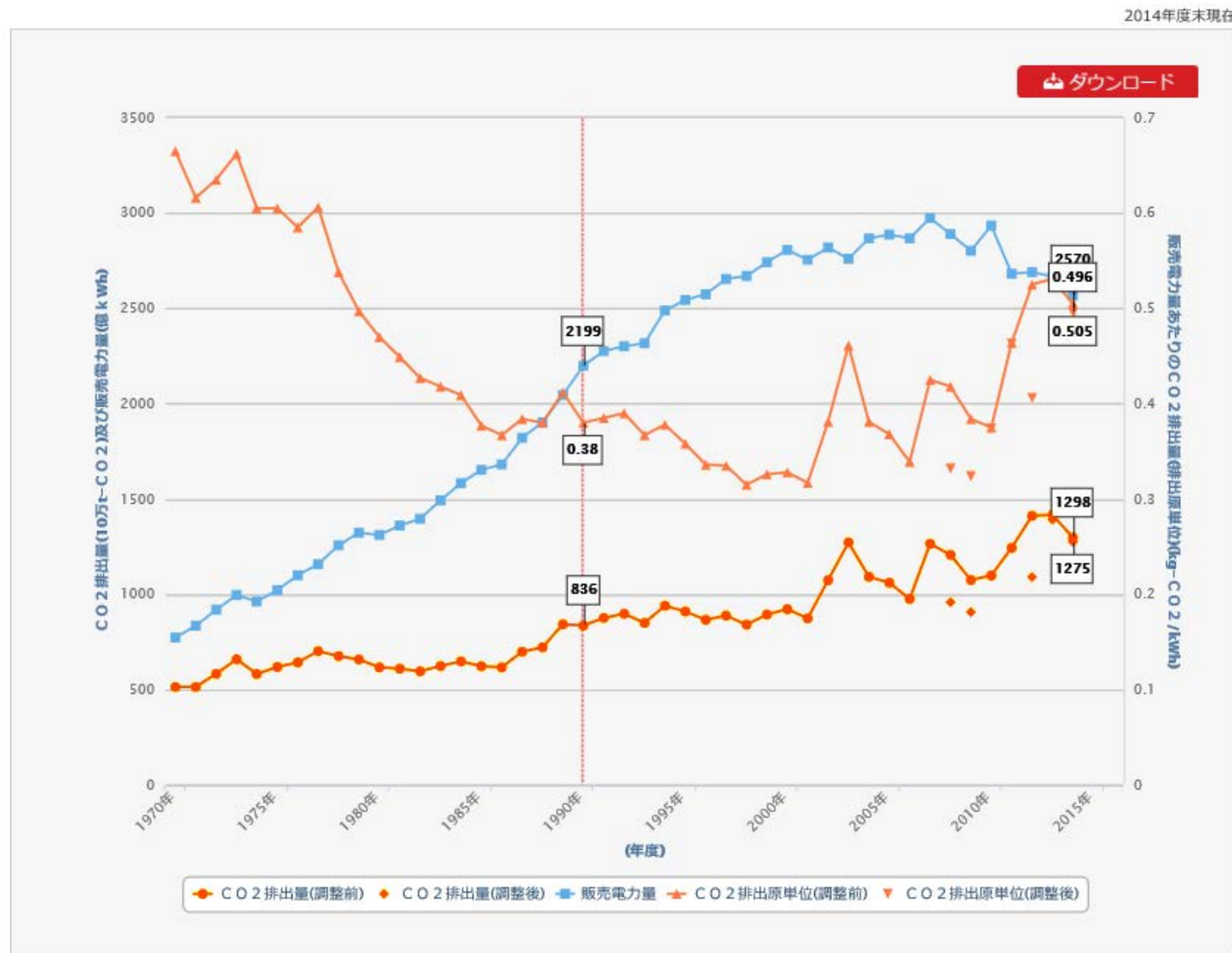
印刷

エネルギー別発電電力量構成比 (含他社受電)

2014年度末現在



(注) 1. 新エネ等の2008年度以前は風力、太陽光および廃棄物発電、2009年度以降はこれらに地熱およびバイオマス発電を加えたもの。
 2. それぞれの発電電力量(億kWh)についてはCSVデータに記載(ただし2009年度以降)。



- (注) 1. 「CO₂排出量(調整後)」「CO₂排出原単位(調整後)」は炭素クレジットを反映した調整後の値。
 2. 「CO₂排出量(調整前)」「CO₂排出原単位(調整前)」は炭素クレジットを反映する前の値。
 3. 東京電力のCO₂排出原単位の算定にあたっては、「地球温暖化対策の推進に関する法律」上の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠している。なお、本制度ではグリーン電力証書などのCO₂削減価値は考慮されていない。

- 営業費用については、「電気事業会計規則」、「電気事業会計規則取扱要領」等に基づき、整理しております。
- 各種事業団体への支出については、従来より「電気事業の一般的運営にもつぱら便益を供するための団体に係る費用」として「事業団体費」に整理しており、2012年の料金改定においても当該整理に基づき料金原価に算入しております。

<事業団体費について>

事業者が単独では実施できない海外の調査・研究業務や、事業者から独立性を有した第三者的立場から原子力の安全確保等に取り組んでいる事業団体などに対して、「電気事業にもつぱら便益を供する」ものとしてその事業目的に賛同する場合、会員となったうえで、その団体の事業目的の達成に向けて必要な費用を「事業団体費」として支出しております。

- 利益の使途につきましては、決算時において以下のとおりご説明しております。

<2014年度決算プレスより>

3. 最近の収支状況について

2014年度については、収入面では、燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は増加しております。支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、生産性倍増委員会でとりまとめた緊急避難的な繰り延べを含む最大限のコスト削減に努めたことなどから、**経常損益は1,673億円の黒字**となりました。

また、原賠・廃炉等支援機構資金交付金を特別利益に計上した一方、原子力損害賠償費を特別損失に計上したことなどから、**当期純損益は4,270億円の黒字**となっております。しかしながら、**利益剰余金は△4,776億円**となっており、**財務状況は引き続き極めて脆弱な状態にあります。なお、当期純利益については、安定供給上必要な設備投資、ならびに財務体質の改善等に充当しております。**

5. 利益の使途に係る説明②

<2014年度決算プレスより>

	(億円)				
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(売上高)	(51,463)	(51,077)	(57,694)	(64,498)	(66,337)
経常収益	52,035	51,843	58,185	64,900	66,774
経常費用	49,324	55,927	61,961	64,468	65,101
経常損益	2,710	△ 4,083	△ 3,776	432	1,673
当期純損益	△ 12,585	△ 7,584	△ 6,943	3,989	4,270
販売電力量 (億kWh)	(4.7) 2,934	(△8.6) 2,682	(0.3) 2,690	(△0.9) 2,667	(△3.6) 2,570
ROA 総資産利益率 (%)	2.7	△ 2.2	△ 1.8	1.0	2.0
利益剰余金	1,491	△ 6,092	△ 13,036	△ 9,047	△ 4,776
有利子負債残高	89,040	82,773	78,920	76,000	69,964
自己資本比率 (%)	8.9	3.5	5.7	8.6	12.1

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産